

---

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2016/12/7号 (No. 238)

---

## 【知的財産権部からのお知らせ】

○2016年度第4回中国IPG全体会合・ジェトロ知財セミナーのご案内

標記セミナーのご案内を申し上げます。

第一部は、中国IPG会員のみが参加し、中国IPGの運営や活動等に関する情報共有を図ります。

第二部は、中国IPG会員に限らず皆様にご参加いただき、知財に関わるセミナーを開催します。今回は君策知的財産権発展センターの方々にお越しいただき、中国「専利法」改正の動向、中国新商標法実施後の関連状況、中国における知的財産司法保護の新進展及び知的財産訴訟の新特徴、中国における商標保護をテーマにご講演いただく予定です。この機会にぜひご参加ください。

◆日 時：2016年12月15日（木曜）13時30分～17時30分

受付開始：中国IPG会員の方 13時00分

◆場 所：長富宮飯店 1階 芙蓉の間（北京市建国門外大街26号（Tel：010-5877-5555））

◆プログラム（予定）：

&lt;第一部&gt; 中国IPG全体会合 13時30分～14時30分

・中国IPGからの報告

-第14回知的財産保護官民合同訪中代表団（実務レベル）の報告

-中国IPG 来年度に向けたスケジュール

中国IPGグループ長（キヤノン（中国）有限公司） 小澤潤 氏

・国家知識産権局「専利審査指南改正草案（意見募集稿）」の概要と提出意見の紹介

中国IPG政策委員会委員長（ソニー（中国）有限公司）西田達也 氏

・知的財産を取り巻く最近の状況

ジェトロ北京事務所 知識産権部 部長 本間友孝 氏

・その他、事務局からの連絡事項

&lt;第二部&gt; ジェトロ知財セミナー 15時00分～17時30分

・中国「専利法」改正の動向

北京君策知的財産権発展センター理事長 尹新天 氏（元SIPO政策法規司長）

・中国新商標法実施後の関連状況

北京君策知的財産権発展センター主任 曹中強 氏（元商標局副局長）

・中国における知的財産司法保護の新進展及び知的財産訴訟の新特徴

北京君策知的財産権発展センター顧問 崔学峰 氏（元北京市第一中級人民法院知的財産権法廷裁判長）

・中国における商標保護

北京君策知的財産権発展センター顧問 朱志剛 氏

◆主 催：日本貿易振興機構北京代表処、中国IPG

◆参加費：無料

◆定 員：100名（※定員になり次第、締め切ります。）

◆お申し込み方法：下記URLよりお申し込みください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/pcb/20161215seminar>

◆お申し込み締め切り：2016年12月12日（月曜）午前10時

◆お問い合わせ先：ジェトロ北京事務所知的財産権部（担当：赤澤、馮）Tel：010-6528-2781

## 【最新ニュース・クリッピング】

## ○ 法律・法規等

1. 国家標準「専利代理機構サービス規範」、評審手続き終了(国家知識産権戦略網 2016年11月1日)

## ○ 中央政府の動き

1. 申長雨局長、WIPO ジョン・サンダーズ事務局次長と会談(国家知識産権網 2016年11月16日)
2. 国家工商総局と国家司法部、「情報共有協力協定」を締結(工商総局公式サイト 2016年11月14日)
3. 国家工商総局張茅局長、ネパール議会代表団と会談(工商総局公式サイト 2016年11月11日)
4. 国家工商総局王江平副局長、中国ブランドフォーラムで演説(工商総局公式サイト 2016年11月11日)
5. 国家知識産権局、「知的財産権先進都市の建設加速に関する指導意見」を発布(国家知識産権網 2016年11月11日)

## ○ 地方政府の動き

1. 雲南省知識産権局と昆明理工大学、戦略的協力協定を締結(国家知識産権網 2016年11月8日)
2. 浦東新区、知的財産権保険新商品を発売、企業の海外進出を後押し(上海市政府公式サイト 2016年11月15日)
3. 陝西省知識産権局、知的財産権活動シンポジウムを開催(国家知識産権網 2016年11月14日)
4. 西安市で特許などの投融資活動に関する研修会が開催(国家知識産権網 2016年11月14日)
5. 江蘇省、知的財産権人材発展計画を発表、9つの主要任務(国家知識産権網 2016年11月11日)
6. 青島市、専利ポートフォリオと分析実務研修クラスを開催(国家知識産権網 2016年11月11日)

## ○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院「通知」、知的財産権侵害行為の処罰を強化(中国知識産権资讯网 2016年11月7日)
2. 北京知識産権法院、行政訴訟不誠実行為に初の処罰(中国知的財産権網 2016年11月4日)
3. 最高人民法院陶凱元・副院長、WIPO 王彬穎事務局次長と会談(中国法院網 2016年11月2日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 商務部、ショッピングデー「11.11」の模倣品ネット通販を厳罰(中国打撃侵權工作網 2016年11月2日)

## ○ 統計関連

1. 意匠権評価報告書請求件数が2万件超、1~10月は7004件(国家知識産権網 2016年11月11日)

## ○ その他知財関連

1. アジア地域知的財産権戦略・政策高級シンポジウムが北京で開催(国家知識産権網 2016年11月9日)
2. 大陸部と香港、マカオが知的財産権シンポジウムを共催(国家知識産権網 2016年11月4日)
3. WIPO、ニューラル機械翻訳を中英翻訳などに活用(国家知識産権網 2016年11月4日)
4. WIPOとSAICがマドリッド制度125周年記念イベントを共催(工商総局公式サイト 2016年11月16日)

5. 第14回「中国光バレー」知的財産権国際フォーラム、武漢市で開催(国家知識産権網 2016年11月4日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家標準「専利代理機構サービス規範」、評審手続き終了★★★

このほど、全国知識管理標準化技術委員会が開いた審査会で、「専利代理機構サービス規範」(送審稿)が専門家の評価、審査を通過した。今後は国家標準化管理委員会への提出に向け作業を急ぐ。

国家標準である「専利代理機構サービス規範」は、国家知識産権局、中華全国専利代理人協会、江蘇省知識産権局、江蘇省知的財産権研究センターが共同で起案した。専利代理機構のガバナンス規範化とそのサービス能力、質の向上を促進することが狙いで、専利代理業務の品質という中心的な目標をめぐり、代理機構の業務管理、サービス評価体制、サービス改善などに関する内容が盛り込まれている。

同「規範」の作成、施行は、専利代理機構の管理体制・サービスの規範化、持続可能な発展の実現、サービス能力・水準の向上、更に代理業務の質の向上につながるだろうとの認識を、業界関係者が示した。

(出典：国家知識産権戦略網 2016年11月1日)

○ 中央政府の動き

★★★1. 申長雨局長、WIPO ジョン・サンダージ事務局次長と会談★★★

11月14日、中国国家知識産権局(SIPO)申長雨局長が北京で、世界知的所有権機関(WIPO)のジョン・サンダージ(John Sandage)事務局次長と会談した。双方は、特許協力条約(PCT)に基づく国際出願体制の発展について交流を行い、PCT枠組みにおける協力の見通しについて意見を交わした。

申長雨局長は、PCT国際出願制度は、中国企業が知的財産権の保護、運用と海外進出加速を図るための重要なルートになっているとの認識を示した。また、WIPOとの密接な協力関係を維持して、より良いサービスをユーザーに提供したいと話した。サンダージ氏は、PCT国際出願分野での中国の実績を評価し、今後も引き続き協力を強化し、協力分野を拡大したいと表明した。

(出典：国家知識産権網 2016年11月16日)

★★★2. 国家工商総局と国家司法部、「情報共有協力協定」を締結★★★

国家工商行政管理総局と国家司法部がこのほど、「情報共有協力協定」を締結した。司法情報と企業登録情報などの共有を通じて、信用喪失者に対する共同懲罰活動の強化を目指す。今後、司法部は、各種犯罪で刑罰(執行猶予を含む)を受ける者、刑余者に関する情報を工商総局に提供する。工商総局は企業登録情報、違法情報、信用喪失情報などを提供し、司法部の業務活動を支援する。

中国の「企業法人法定代表者登記管理規定」と「会社法」によると、汚職賄賂罪や財産権侵害罪、社会主義市場経済秩序破壊罪などの罪を犯した刑余者は、その刑の執行満了後も一定期間内に企業の法定代表者や会社の上級管理職を務めることを制限される。

(出典：工商総局公式サイト 2016年11月14日)

★★★3. 国家工商総局張茅局長、ネパール議会代表团と会談★★★

11月10日、国家工商行政管理総局(SAIC)張茅局長が北京で、ネパール議会・工商と消費者權益立法委員会のアンドウベン委員長率いる代表团と会談を行った。

張局長は、中国の消費者権益保護に関する政策、工商総局の関連業務を紹介した。さらに、先月にネパール供給省との間で締結した消費者保護に関する了解覚書に言及し、双方協力をさらに強化し、それぞれの経験を参考にして、両国民のために安心な消費環境を構築するよう努めたいと表明した。アンドウベン委員長は、消費者権益の保護と市場の規範化などの分野における協力、交流のさらなる強化に期待を示した。

また、工商総局の馬正其副局長とアンドウベン委員長は、消費者権益保護の実務と消費者協会など、ともに関心を寄せる課題について意見を交わした。

(出典：工商総局公式サイト 2016年11月11日)

#### ★★★4. 国家工商総局王江平副局長、中国ブランドフォーラムで演説★★★

11月8日午前、国家工商行政管理総局（SAIC）王江平副局長が、人民日報社主催の第2回中国ブランドフォーラムに出席し、「商標ブランド戦略の実施で、経済モデル転換・アップグレードを推進」をテーマに演説を行った。

王副局長は、商標登録管理当局である工商総局にブランド経済促進の重大な責任があるとの認識を示した上、ブランド経済の発展に関する促進策について、工商総局は企業情報信用公示システムの整備を加速し、サービス機構の業務水準向上を奨励し、社会研究機関による商標ブランドの価値評価を支援し、マドリッド国際登録体制に関する普及、研修を強化する方針であると説明した。

また、王副局長は、商標大国になっているものの、世界的に有名な中国のブランドは少ないと指摘し、中国のブランド経済の発展に更に寄与することを狙い、工商総局では「新たな情勢における商標ブランド戦略の実施徹底に関する意見」を研究、作成中であると話した。

(出典：工商総局公式サイト 2016年11月11日)

#### ★★★5. 国家知識産権局、「知的財産権先進都市の建設加速に関する指導意見」を公布★★★

「國務院の新たな情勢における知的財産権強国建設加速に関する若干意見」を徹底し、知的財産権モデル都市パイロット事業を一層推進し、国内一流で国際的に影響力を持つ知的財産権先進都市を育成することをねらい、国家知識産権局がこのほど、「知的財産権先進都市の建設加速に関する指導意見」を公布した。知的財産権政策が産業、イノベーション、科学技術、金融、財税等政策との融合を推進し、知的財産権の保護、運用を強化することで、国内都市のイノベーション能力と持続可能な発展能力を高めて、知的財産権強国事業を後押しする。

「指導意見」は、知的財産権社会信用システムの構築を積極的に推進し、行政処罰案件の関連情報及び調査・証拠取得行為に協力しない行為、行政決定を執行しない行為等を誠実信用システムに取り入れることを決めた。また、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、モバイルインターネット等の技術を利用し、各級の知的財産権管理のオンラインサービスを完備化し、知的財産権情報獲得の効率を高めることを求めた。

「指導意見」によると、2020年までに長江デルタ地域、珠江デルタ地域、環渤海地域などの国家重点発展地域において、20の知的財産権先進都市を育成する。この外、「指導意見」は、都市の知的財産権管理能力、都市の知的財産権保護環境、都市の経済発展への知的財産権貢献度、都市の知的財産権国際協力交流といった4つの面で一流に達し、知的財産権の管理能力向上、保護拡大、運用促進、品質改善、発展環境構築に関する5つのプロジェクトを実施することになっている。

(出典：国家知識産権網 2016年11月11日)

### ○ 地方政府の動き

#### ★★★1. 雲南省知識産権局と昆明理工大学、戦略的協力協定を締結★★★

11月4日、雲南省知識産権局と昆明理工大学が戦略的協力協定を締結した。省知識産権局方涛局長、昆明理工大学彭金輝学長が戦略的協力協定に署名した。

協定によると、双方は協議協力、共同推進という原則に基づき、資源面の優位性を生かして、知的財産権分野の自主的イノベーション能力の全面的な向上と科学技術成果の転化・産業化促進、大学知的財産権管理制度・激励制度の確立整備にともに努めて、昆明理工大学の知的財産権の創造・運用・保護・管理水準を向上させる。

方涛局長は演説の中で、省知識産権局と昆明理工大学によるこれまでの協力事業を高く評価した。彭金輝学長は、知的財産権人材育成体制の整備などを含む双方の協力事業を一段と深めていきたいと話した。協定締結式後に開かれたシンポジウムにおいて、双方の代表は協力の強化と共同会議制度の導入などについて討議を交わした。

(出典：国家知識産権網 2016年11月8日)

### ★★★2. 浦東新区、知的財産権保険新商品を発売、企業の海外進出を後押し★★★

知的財産権に関わる保険の新商品、上海自由貿易区初の「知的財産権グローバル複合保険」と全国初の「知的財産権運営保険」がこのほど、上海市の知的財産権保険活動推進会で国泰財産保険公司により発売された。国内企業の海外進出は一段と保障されると見られる。

推進会において、国泰財産保険公司は上海奥普生物医薬有限公司、上海デジタルテレビ国家工程研究センターとそれぞれ保険契約を締結した。浦東新区知識産権局の林本初局長によると、2つの保険新商品は、保障地域のグローバル化、保険金給付のリアルタイム化、保険金額の高額化などの特徴を有する。

知的財産権は、経済発展の戦略的資源と国際競争の核心的要素となっている。「世界のイノベーション中心地を目指す上海市は、知的財産権保障体制の整備が必要である」と、林局長が話した。

(出典：上海市政府公式サイト 2016年11月15日)

### ★★★3. 陝西省知識産権局、知的財産権活動シンポジウムを開催★★★

11月8日、陝西省知識産権局が知的財産権活動シンポジウムを開催した。陝西省の各市と楊凌モデルパーク、韓城市の知的財産権管理部門、省知識産権局各部門の責任者が出席し、省知識産権局巨栓科局長が議長を務め、演説を行った。

巨局長は、知的財産権活動に対する認識の向上、知的財産権と科学技術の融合促進など、陝西省の各地方が過去2年に取得した実績を評価した。また、各都市に対し、今年度の知的財産権活動の成果を回顧した上、今後、▽年度目標の確実な達成や、▽それぞれの実情を踏まえた知的財産権活動の展開、▽これまでの業務総括と今後の知的財産権活動の方向性、任務の明確化——などに一層取り組むよう要求した。

(出典：国家知識産権網 2016年11月14日)

### ★★★4. 西安市で特許などの投融資活動に関する研修会が開催★★★

11月9日、特許などの投融資活動に関する研修会が陝西省西安市で開催された。陝西省の各知的財産権管理機関、西安市ハイテク開発区、西安市経済開発区、国家知的財産権モデルパーク、企業、金融機関の代表およそ100名が参加した。

研修会は、陝西省知識産権局と西安市科技局（知識産権局）が主催し、西安科技金融サービスセンターが運営を担当した。研修の内容に、知的財産権担保融資に関する法律法規、政策の説明、特許証券化理論、知的財産権評価方法・実務、知的財産権融資実務・リスク管理、知的財産権担保融資商品などが含まれる。研修会の後、代表らは特許などによる担保融資について議論を交わした。

西安市は一連の支援策を打ち出し、特許を中心とする知的財産権担保融資活動を推進している。これまでに技術金融関連融資を利用した西安市の技術系中小企業は1445社で、融資総額は86億人民元に上る。今年はさらに500社増加し、融資総額は100億元を超える見通し。

(出典：国家知識産権網 2016年11月14日)

### ★★★5. 江蘇省、知的財産権人材発展計画を発表、9つの主要任務★★★

江蘇省人材活動指導グループ弁公室と江蘇省知的財産権共同会議弁公室がこのほど、2016年から2020年までの第13次五カ年計画期に実施する「江蘇省知的財産権人材発展計画」を正式に発表した。

「発展計画」は、「江蘇省知的財産権戦略綱要」を全面的に徹底し、知的財産権人材の育成、利用、激励、評価体制を整備し、多数の知的財産権人材を育成し、江蘇省の知的財産権発展を後押しすることを狙い、2020年までの人材育成活動の総体的目標を打ち出した。

また、「十三五」期の主要任務として、▽企業知的財産権人材育成、▽知的財産権サービス人材育成、▽知的財産権法執行・行政管理者の能力向上、▽知的財産権高度人材導入・育成、▽知的財産権普及啓発、▽知的財産権学科・課程の設置、▽知的財産権研修拠点の整備、▽知的財産権遠隔教育システムの整備、▽知的財産権人材バンクの整備——といった9つのプログラムの実施を明確にした。

(出典：国家知識産権網 2016年11月11日)

### ★★★6. 青島市、専利ポートフォリオと分析実務研修クラスを開催★★★

11月8日、青島市で専利（特許、実用新案、意匠）ポートフォリオと専利分析の実務に関する研修クラスが開催された。青島市の一部企業、大学、研究機関、専利代理機構の代表82名が参加した。

4日半に渡って行われたこの研修クラスに、国家知識産権局の専門家4名が招かれ、専利出願、背景技術検索、専利マイニング・ポートフォリオなどに関して講義を行った。研修者たちはグループに分けて、実務訓練を実施した。

研修を通じて、研修者は、専利ポートフォリオと専利分析の方法を身に付け、研究開発の成果を高品質な特許出願に転化する能力を高めた。中小企業や零細企業のイノベーション促進につながることが期待される。

(出典：国家知識産権網 2016年11月11日)

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 最高人民法院「通知」、知的財産権侵害行為の処罰を強化★★★

最高人民法院は、このほど発布した「民事商事事件の法に基づく審理・執行、民間投資の健全な発展保障に関する通知」で、民間投資や民事、商事事件の審理、執行の理念、原則を全面的に規範化させる方針を明らかにした。この中で、各種類の知的財産権侵害行為への懲罰を強化し、市場支配的地位の濫用を法に則って制止することを明確にした。

また、「通知」は、契約効力や当事者責任の正確な認定、各種類投資主体の合法的な権益の保護を強調し、財産権の帰属などを正確的に確定し、市場主体の合法的権利を明確させてその享有、行使を保障するよう要求した。

(出典：中国知識産権資訊網 2016年11月7日)

### ★★★2. 北京知識産権法院、行政訴訟不誠実行為に初の処罰★★★

11月3日、北京知識産権法院は、商標の3年不使用取消審判に関する行政訴訟で偽の証拠を提供した当事者に対し、それぞれ上限額である制裁金1万元の処罰を下した。北京知識産権法院で行政訴訟における不誠実な行為を処罰するのは、今回が初めて。

同事件は、係争商標の使用証拠を認めた国家工商行政管理総局商標評審委員会と同商標の保有者である李氏、白氏を相手取って、福建千川商貿易有限公司が提起したもの。北京知識産権法院の合議法廷は審理の中で、被告の李氏と白氏が提供した使用証拠は明らかに改ざんされた痕跡があり、被告はそれについて合理的解釈もできないため、証拠偽造であると判断し、「行政訴訟法」の規定に基づき制裁金の上限額を適用して処罰を下した。

同事件を担当した蘭国紅裁判官によると、ここ数年、重大な利益に係る商標関連訴訟において、特に3年不使用取消事件の中で、証拠偽造という問題は際立っている。これについて、陳錦川副院長は、誠実信用な原則と知的財産権保護強化の精神に従い、同裁判所は引き続き不誠実な訴訟に対する調査、処罰を強化する方針であると説明している。

(出典：中国知的財産権網 2016年11月4日)

### ★★★3. 最高人民法院陶凱元・副院長、WIPO 王彬穎事務局次長と会談★★★

11月2日、最高人民法院の陶凱元・副院長が世界知的所有権機関(WIPO)の王彬穎事務局次長一行らと北京で会談した。

陶副院長は、知的財産権裁判を含む中国の知的財産権活動を支援してきたWIPOに感謝すると述べた後、司法体制改革や知識産権法院の創設、民事・刑事・行政の「三合一」改革、技術事実調査メカニズム改善など、中国の裁判所が近年、知的財産権裁判の司法改革推進に向け講じた施策を紹介した。また、最高人民法院はWIPOとの協力を高く重視し、知的財産権保護分野の交流・協力を引き続き強化し、高官訪問、重要な国際会議、職員研修、情報交流などの面における新たな事業の展開を期待すると表明した。

王事務局次長は、最高人民法院との交流・協力を一段と強化し、中国の知的財産権司法保護のさらなる推進に共に努めたいと話した。

(出典：中国法院網 2016年11月2日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 商務部、ショッピングデー「11.11」の模倣品ネット通販を厳罰★★★

毎年11月11日の「ショッピングデー」にネット通販業者は様々な販促イベントを催す。ネット通販に係る模倣品について、商務部は今年の「11.11」に関連当局と提携し、ネット通販サイトに対する監視、管理を強化し、違法行為を厳罰する方針である。11月2日、商務部が開いた記者会見で、沈丹陽報道官が表明した。

これまでの「11.11」販促イベントに浮上した模倣品販売などの課題の対応策を聞いた記者の質問に、沈報道官は、「『11.11』は電子商取引業界の一大行事として、幅広く注目を集めている」との認識を示したうえで、模倣品などの課題について、年初に発布した「2016年全国知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発活動要点」に基づき、通販サイトに対する監視管理を関連当局と共同で強化し、違法行為を厳重に取り締まると話した。また、商務部は共同エンフォースメント行動計画などを作成し、地域間と部門間の法執行協力を積極的に推進することとしている、と報道官は説明した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016年11月2日)

## ○ 統計関連

### ★★★1. 意匠権評価報告書請求件数が2万件超、1~10月は7004件★★★

国家知識産権局の統計によると、中国の意匠権評価報告書請求件数は10月28日時点、2万件を超えた。専利法の第三回改正で導入された意匠権評価報告書制度は、2009年10月1日より発足し、翌年7月に国家知識産権局が初の発行請求を受理した。以降、請求件数は急増している。2010年は33件、2011年は390件、さらに2015年は6032件に達した。今年も、10月28日までの請求件数はすでに7004件となっている。

請求件数が最初の1万件に達するのは5年もかかったが、その後の1年2ヶ月でさらに1万件増加し、飛躍的な発展を実現している。同制度はますます認識され、重視されるようになっていることがうかがえる。

(出典：国家知識産権網 2016年11月11日)

## ○ その他知財関連

## ★★★1. アジア地域知的財産権戦略・政策高級シンポジウムが北京で開催★★★

11月8日、中国国家知識産権局（SIPO）が主催する「アジア地域知的財産権戦略・政策高級シンポジウム」が北京で開催された。国家知識産権局何志敏副局長が出席した。

何副局長は、今次会合において、知的財産権戦略と政策の策定、実施に関する経験の共有を通じて、各国間の交流と理解を深め、知的財産権分野の共同発展の推進を図りたいと話した。

世界知的所有権機関（WIPO）、国家知識産権局の関連部署、国内各地方の知識産権局からの専門家、責任者は、知的財産権戦略の策定と実施、知的財産権に関する法律制度と政策をテーマに演説を行った。アジア地域 19 国の知的財産権担当責任者はそれぞれの知的財産権発展戦略と政策を紹介した。

（出典：国家知識産権網 2016年11月9日）

## ★★★2. 大陸部と香港、マカオが知的財産権シンポジウムを共催★★★

国家知識産権局（SIPO）と香港特別行政区政府知的財産権署、マカオ特別行政区政府経済局が共催する「2016大陸部・香港・マカオ知的財産権シンポジウム」がこのほどマカオで開催された。国家知識産権局何志敏副局長、香港知的財産権署梁家麗署長、マカオ経済局戴建業局長が出席した。

何副局長は、2000年に初回が開催された同シンポジウムは、大陸部と香港、マカオの知的財産権業界の関係者に交流の場を提供し、相互の理解、認知、友情を深めていると話した。また、知的財産権制度に差異があるものの、知的財産権強国建設という使命を共に担っていると指摘し、国家知識産権局は今後、香港、マカオの知的財産権の発展を引き続き後押しし、支援を拡大すると表明した。

大陸部、香港、マカオの業界関係者 120 名以上が出席し、「知的財産権発展の最新状況」、「知的財産権の運用促進と経済革新発展の牽引」、「革新・創業における知的財産権の考え方」という 3 つのテーマをめぐって議論を交わした。

（出典：国家知識産権網 2016年11月4日）

## ★★★3. WIPO、ニューラル機械翻訳を中英翻訳などに活用★★★

世界知的所有権機関（WIPO）はこのほど、人工知能に基づいて開発したニューラルネット機械翻訳ツールを中国語特許文献などの英語翻訳に活用することを公式サイトで発表した。

フランシス・ガリ WIPO 事務局長は、「中国語を含む東アジア言語による特許出願はますます増えている。WIPO が開発した翻訳ツールにより、これらの言語で創造した先端知識の普及範囲拡大、迅速化に寄与するだろう」の認識を示す。昨年、中国の PCT（特許協力条約）国際特許出願は約 3 万件に達し、米国、日本に次ぐ世界 3 位となっている。このため、WIPO はまず、中国語、日本語、韓国語から英語への特許文献翻訳に関する新技術を開発した。

ニューラル機械翻訳は新興技術として、「勉強」機能を備える膨大なニューラルネットワークを基盤に、ネイティブな語順で表現するなどの利点がある。特に日英、中英翻訳など、いわゆる差異が大きい言語間の翻訳において、品質が明らかに改善されている。

（出典：国家知識産権網 2016年11月4日）

## ★★★4. WIPO と SAIC がマドリッド制度 125 周年記念イベントを共催★★★

11月15日、マドリッド制度 125 周年を記念するイベント、「ブランドとマドリッド国際商標制度」が山東省青島市で開催された。世界知的所有権機関（WIPO）と国家工商行政管理総局（SAIC）が共催した。WIPO フランシス・ガリ事務局長が祝賀のビデオメッセージを、SAIC 張茅局長が祝賀の書簡をそれぞれ送り、SAIC 劉玉亭副局長と WIPO 王彬穎事務局長が出席し、基調演説を行った。

マドリッド制度は 1891 年に成立し、現在、114 カ国、98 のメンバーが加盟している。中国は 1989 年に「標章の国際登録に関するマドリッド協定」に、1995 年に同協定の議定書に加盟した。今年 10 月末時点の統計によると、同制度に基づく中国のマドリッド国際登録件数が 2 万 1622 件に達している。

記念イベントは、国際ブランド育成と経済発展推進におけるマドリッド制度の役割をPRすることが狙いである。WIPO、中国、日本、ドイツ、米国など27の国家、国際組織、非政府組織からの代表およそ200名が参加した。

(出典：工商総局公式サイト 2016年11月16日)

★★★5. 第14回「中国光バレー」知的財産権国際フォーラム、武漢市で開催★★★

11月3日、第14回「中国光バレー」知的財産権国際フォーラムが湖北省武漢市で開催した。国家知識産権局（SIPO）廖涛副局長、湖北省郭生練副省長が開幕式に出席し、演説した。

廖副局長は、2001年から開催されている「中国光バレー」知的財産権国際フォーラムにより、ハイテク企業の知的財産権に関する国際協力意識が向上し、その協力チャネルが増加するとともに、ハイテク産業の急成長が実現されているとの認識を示し、今回フォーラムも、湖北省と全国の知的財産権活動の強化に寄与するだろうと話した。

フォーラムにおいて、SIPO 専利審査協力湖北センターと武漢東湖新技術開発区管理委員会は枠組み協力協定を締結した。ドイツ、英国、米国などの知的財産権分野の政府関係者、学者、弁護士、実務者は、特許運営の実務や特許情報の活用などについて演説を行い、参会者らと議論を交わした。

(出典：国家知識産権網 2016年11月4日)

---

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記のURLにアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved